

**「21世紀COEプログラム」(平成14年度採択) 中間評価結果表**

機 関 名	東京大学	拠点番号	D 0 3
申請分野	人文科学		
拠点のプログラム名称 (英訳名)	共生のための国際哲学交流センター (The University of Tokyo Center for Philosophy (UTCP))		
研究分野及びキーワード	<研究分野: 哲学>(哲学原論・各論)(西洋哲学)(比較哲学)(宗教哲学)(芸術諸学)		
専攻等名	大学院総合文化研究科超域文化科学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー) 小林 康夫 教授 他 20名		

**拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成16年1月現在）を抜粋**

<p>&lt;本拠点がカバーする学問分野について&gt;          本拠点（以下略称「UTCP」）のカバーする学問分野は、現実の哲学的・倫理学的問題に「諸学科横断的に」取り組む以下の5部門である。1）自然との和解--科学と技術への哲学的・倫理学的反省、2）新しい認知パラダイム--人間科学・自然科学と哲学との共同、3）共通感覚の構築--想像力と身体の理論、4）対話の論理--公共性と合理性の探究、5）文化と宗教における共生--アジアの視点から</p>
<p>&lt;本拠点の特色及びその目的等&gt;          本拠点は、わが国の哲学・倫理学研究を世界最高水準に高め、東アジアに顕著な哲学的諸問題を、東アジア諸国の研究者と連携して共同研究することを可能にする「国際的哲学センター」を設立する。          その目的は、西欧と北米の2極構造にある世界の哲学研究体制に対して第3の極を形成し、21世紀の人類社会の諸問題を、知の全体を横断して解決するための、新たな総合的な「哲学・倫理学」を形成することにある。</p>
<p>&lt;COEを目指すユニーク性&gt;          本拠点は、1）哲学諸学を5部門に再編成し、専攻や部局とはまったく独立した、総合的な哲学研究の体制を柔軟に構築した点、2）本格的な国際共同研究を国内で遂行する体制を整えた点において、従来の日本の哲学研究組織のあり方とは根本的に異なる。本拠点が参考にしたパリの「国際哲学コレージュ」(CIPH)に比べ、本拠点は、科学史、技術論、認知科学とのインターフェイスを重視する点において、また、若手研究者の育成を中心課題の一つとする点でユニークである。</p>
<p>&lt;本拠点のCOEとしての重要性・発展性&gt;          従来わが国の哲学研究は、西欧と北米の研究成果を正確に受容し解釈する点においては高い水準に達していたが、研究教育において国際交流に消極的であったために、世界の最先端研究現場において存在感に欠けていた。わが国の哲学・倫理学研究を世界最高水準に高め、その成果を世界に発信して存在感を高めるためには、国内に国際的な哲学研究教育センターを設立することがきわめて重要であり、本拠点の役割は、そうしたセンターをCOE期間中もそれ以後も継続的に確立することにある。</p>
<p>&lt;本プログラムの事業終了後に期待される研究・教育の成果&gt;          1）科学と現代社会が課している新たな哲学問題を解決する総合的な哲学的知性の形成と発展。          2）西欧と北米に対する第3極として哲学を発信する日本側のセンターの存在の国際的認知。          3）東アジアの哲学研究者との、個人・大学レベルでの哲学研究ネットワークの確立。          4）国際的発信能力と国際的研究交流の実務能力を備えた若手研究者を育成。</p>
<p>&lt;背景となる当該研究分野の国内外の現状と動向、期待される研究成果と学術的・社会的意義、波及効果等&gt;          近代技術のもたらす危機に対して、人間と自然の関係を再編成する技術の哲学が求められ、認知科学も人間についての哲学的考察を要求している。世界を覆いつつある「グローバル化」のひずみは、対立と暴力を越える新たな対話の論理を必要とし、多様な文化・宗教・民族がいかにして共生に至れるのかを示す倫理の構想は、哲学の最重要な使命の一つである。本拠点の意味は、社会に要請されたこれらの課題に、従来の専門の枠組みを超えて学際的に答えうる方法論と人材を提供する点にある。</p>

機 関 名	東京大学	拠点番号	D 0 3
拠点のプログラム名称	共生のための国際哲学交流センター		

## 21世紀COEプログラム委員会における評価

### (総括評価)

当初目的を達成するには、下記のコメントに留意し、一層の努力が必要と判断される。

### (コメント)

本研究計画は、従来の欧米中心の哲学研究体制に対して、東アジアの哲学的諸問題を正面に掲げて第3の極を形成しようとする壮大な試みである。そのための準備体制を整え、欧米の第一線の研究者との積極的な交流を進めるとともに、5部門にわたる哲学的「主題」を設定し、情報の発信を含めてまずは足腰をきたえるための研究教育活動を展開してきていると評価できる。

しかし、その全体計画の骨格とその推進のプロセスをみる限り、東アジアにおける哲学的主題への取り組みが言及されているにもかかわらず、依然として欧米中心に偏りがちな哲学的関心から自由になっているとは言いがたい。これまでの世界の哲学研究の尺度に対して、アジア文明に発するもう一つの固有の尺度を提起しようとする試みを一層推進してほしい。これは、この方面の研究者とのさらなる連携への努力を含めて、今後の研究を進めていく上での重要な課題であると考えられる。